

* 総括コメント

宮尾から、日本経済再生へ向けた必要な政策パッケージについて、参加者からの具体的な提案および論点の提示を促した。

小林は、これだけ財政が悪化してもなぜインフレ予想が起きないのか不思議だと疑問を呈示した。中尾は、国債金利が上昇しないのは、日銀が将来インフレを起こさないと人々が予想している結果ではないか、逆に言えば、人々は将来の増税や社会保障負担の増大は避けられないと予想しているのではと指摘した。さらに中尾は、政策パッケージについて、ケインズ政策か財政再建か、あるいは減税政策をめぐる、マクロ経済学者の意見が真っ二つに分かれているところにも問題の困難さがあり、政策立案者の立場から、大学研究者サイドの議論の整理を要望した。

財政赤字とインフレ予想の関係について、足立は、発想はむしろ逆であって、経済が低成長(およびデフレ)であるから財政が赤字になっている面があると指摘し、財政再建や国債の30兆円枠にこだわれば、民間経済がますます縮小してしまうという懸念を表明した。中尾は、公共投資は政府が支出した金額でGDPに計上されるが、納税者はその効率性に疑問を持ち始めており、その場合は市場価値の非常に低い投資、あるいは、むしろ移転支出のような支出であるということにもなる、財政のサステナビリティが問題となる状況では、リカード効果や非ケインズ効果の観点から、このような公共投資の政策効果は限られたものになりうると指摘した。

国債金利が上昇しない理由に関して、渡辺は、民間企業部門に比べると、政府財政はまだましであり、だからこそ人々は株式ではなく国債に投資している、したがって財政にはまだ悪化させる余地があるのではとコメントした。

これに対し地主は、いつかは現金・国債の「バブル」がはじけて、海外に資本が流出するのではと質問。小林は、現時点で資本流出が起これないのは円高予想が根強いためであり、円安ターゲットなどのレジーム変更に踏み切れば一挙に資本が流出し、円の暴落も否定できないと指摘した。

また小林は、財政の悪化余地に関連して、財政支出なしに不良債権処理を行うのはおそらく不可能であり、今後さらなる財政悪化は不可避ではないかと発言。中尾も、不良債権処理に財政を用いるのは妥当であるとの見解を表明した。

北坂は、政府のバランスシートについて、確かに悪化しているように見えるが、徴税権を持つ組織として政府への信認は強く、将来的な増税を考慮すればバランスシートはそれほど痛んでいないと指摘。また政策パッケージの方向性としては、歳出削減と減税を行い、かつ金融緩和を行うというのが、マクロ理論から最も自然であるとコメントした。

藤木は、外貨預金が活発でない現状に言及しつつ、対外投資にはホーム・バイアスが強いこと、また Benhabib らの理論研究では、流動性のわなから抜け出す処方箋として、量的緩和ターゲットと Non-Ricardian な（長期的な財政均衡が必ずしも成立しない）財政発動の政策パッケージが提案されているといった論点をあげた。

以上